



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月9日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 石井 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

定時株主総会開催予定日 2026年3月24日

配当支払開始予定日

2026年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	41,211	9.9	6,121	44.0	6,316	42.2	4,384	38.8
2024年12月期	37,503	3.4	4,251	5.6	4,443	6.7	3,157	0.5

(注) 包括利益 2025年12月期 5,811百万円 (59.7%) 2024年12月期 3,639百万円 (13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	184.24		17.1	13.8	14.9
2024年12月期	132.11		14.2	10.5	11.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	48,385	27,941	57.7	1,172.56
2024年12月期	42,996	23,461	54.6	983.94

(参考) 自己資本 2025年12月期 27,941百万円 2024年12月期 23,461百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,413	205	752	14,524
2024年12月期	1,968	187	1,566	14,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		47.50		47.50	95.00	1,135	36.0	5.1
2025年12月期		60.00		60.00	120.00	1,436	32.6	5.6
2026年12月期(予想)		37.50		37.50	75.00		39.7	

(注)1. 2025年12月期年間配当金の内訳 普通配当100円 記念配当20円(創業80周年記念配当)

(注)2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2026年12月期(予想)の年間配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の年間配当金は150円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日 ~ 2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.8	6,300	2.9	6,500	2.9	4,500	2.6	189.09

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期	25,860,000 株	2024年12月期	25,860,000 株
2025年12月期	2,030,516 株	2024年12月期	2,015,908 株
2025年12月期	23,797,985 株	2024年12月期	23,904,566 株

(注)1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式を含めております。

(注)2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日 ~ 2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	38,327	8.4	5,646	37.6	5,866	35.8	4,111	35.5
2024年12月期	35,372	5.5	4,103	9.0	4,320	9.8	3,033	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	172.77	
2024年12月期	126.91	

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	44,443	25,118	56.5	1,054.10
2024年12月期	41,125	22,223	54.0	932.02

(参考) 自己資本 2025年12月期 25,118百万円 2024年12月期 22,223百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料等の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日）におけるわが国経済は、企業の設備投資を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩みや米国の通商政策による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では水インフラ設備の更新・整備需要や雨水排水施設などの防災・減災需要が拡大基調であり、民間分野では設備投資が安定的に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「EJ2027」において以下を基本方針とし、特に「防災・減災」、「蓄電池」、「水産」の3つを注力領域として、企業価値の向上を目指しております。

- ・ 既存事業の強化
- ・ 新領域の探索
- ・ 経営基盤の充実

これらの結果、当連結会計年度の受注高は435億98百万円（前年同期比9.5%増）、売上高は412億11百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は61億21百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益は63億16百万円（前年同期比42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億84百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

メーカー事業

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントにおいては、受注高は計測分野で半導体産業向け需要が持ち直したものの、脱臭分野で前年に獲得した大型案件の反動減があったことに加え、水処理プラント分野で民間向け水処理設備が減少し、セグメント全体では前年同期比2.9%減の75億17百万円となりました。一方で、売上高は脱臭及び水処理プラントの両分野が増加したことにより、前年同期比5.6%増の75億6百万円となりました。セグメント利益は、売上高は増加したものの、人件費が増加したことなどにより、前年同期比5.0%減の12億47百万円となりました。

エンジニアリング事業

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントにおいては、受注高は公共水インフラ設備の更新・整備需要、防災・減災需要が拡大基調にあり、前年同期比18.8%増の243億58百万円となりました。売上高は高水準の期首受注高を背景とした順調な工事進捗により、前年同期比19.0%増の224億50百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比76.8%増の43億32百万円となりました。

商社事業

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントにおいては、受注高は民間分野の設備投資が安定的に推移したことに加えて、国内工場の設備増強・更新需要が重なり、前年同期比1.1%増の117億21百万円となりました。売上高は僅かに減少したものの高水準を維持し、前年同期比2.3%減の112億54百万円となりました。セグメント利益は、高利益率案件の売上計上により、前年同期比7.6%増の18億83百万円となりました。

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
メーカー事業	7,743	4,744	7,517	4,755
エンジニアリング事業	20,500	23,176	24,358	25,084
商社事業	11,589	5,828	11,721	6,296
合計	39,833	33,750	43,598	36,136

(販売状況)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
メーカー事業	7,111	19.0	7,506	18.2
エンジニアリング事業	18,872	50.3	22,450	54.5
商社事業	11,520	30.7	11,254	27.3
合計	37,503	100.0	41,211	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は483億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億88百万円の増加となりました。売上高の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が31億57百万円増加したこと、保有株式の時価上昇等に伴い投資有価証券が19億46百万円増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は204億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億8百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金が15億49百万円減少したこと、一方で、保有株式の時価上昇等に伴い繰延税金負債が7億2百万円増加したこと、また、未払法人税等が5億40百万円増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は279億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億80百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により43億84百万円増加したこと、保有株式の時価上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が14億26百万円増加したこと、一方で、剰余金の配当により12億80百万円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は145億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億55百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は14億13百万円（前年同期は19億68百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益の計上61億61百万円に加え、売上債権及び契約資産が31億57百万円増加、仕入債務が15億49百万円減少したこと等により、営業活動全体では14億13百万円の増加となったものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億5百万円（前年同期は1億87百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億77百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億52百万円（前年同期は15億66百万円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額12億81百万円、長期借入れによる収入5億14百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	53.6	54.9	50.2	54.6	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.1	79.8	84.2	108.6	105.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.7	0.2	0.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	467.0	309.0	865.4	267.3	130.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、公共分野では、更新期を迎えた水インフラ設備の更新・整備需要や、激甚化する豪雨災害に備えた都市部の防災・減災需要が拡大基調を維持するものと見込まれます。民間分野では、回復基調を維持する国内景気に支えられ、企業による設備投資の継続が見込まれます。

こうした状況のもと、2026年12月通期の連結業績は、受注高460億円（前年同期比5.5%増）、売上高440億円（前年同期比6.8%増）、営業利益63億円（前年同期比2.9%増）、経常利益65億円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億円（前年同期比2.6%増）を見込んでおります。

なお、当社グループでは、受注高及び売上高の官公庁割合が高く、入札時期や工事進捗などが短期的には流動的な面があります。従いまして、業績管理も年次で行っており、情報提供の適切性・有効性を重視し、業績予想は通期のみの記載としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,862	15,170
受取手形、売掛金及び契約資産	13,910	17,067
商品及び製品	1,426	1,286
仕掛品	433	387
未成工事支出金	109	207
原材料及び貯蔵品	599	571
その他	676	534
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	31,962	35,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,811	3,830
減価償却累計額	△2,228	△2,322
建物及び構築物 (純額)	1,583	1,508
機械装置及び運搬具	212	117
減価償却累計額	△155	△87
機械装置及び運搬具 (純額)	56	29
工具、器具及び備品	790	851
減価償却累計額	△669	△675
工具、器具及び備品 (純額)	120	175
土地	1,356	1,526
建設仮勘定	14	7
その他	34	38
減価償却累計額	△10	△17
その他 (純額)	23	21
有形固定資産合計	3,154	3,269
無形固定資産	90	101
投資その他の資産		
投資有価証券	6,437	8,384
保険積立金	482	540
投資不動産 (純額)	634	623
繰延税金資産	29	28
その他	308	373
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	7,788	9,846
固定資産合計	11,034	13,216
資産合計	42,996	48,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,041	11,491
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	-	85
未払法人税等	696	1,237
未払消費税等	242	397
契約負債	1,326	1,834
工事損失引当金	49	44
その他	1,139	1,282
流動負債合計	17,506	17,383
固定負債		
長期借入金	-	428
繰延税金負債	1,535	2,237
役員退職慰労引当金	158	146
退職給付に係る負債	173	94
その他	161	153
固定負債合計	2,029	3,059
負債合計	19,535	20,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	896	1,179
利益剰余金	19,895	22,998
自己株式	△2,124	△2,457
株主資本合計	19,668	22,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,776	5,203
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	3,792	5,219
純資産合計	23,461	27,941
負債純資産合計	42,996	48,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	29,875	33,812
商品売上高	7,628	7,399
売上高合計	37,503	41,211
売上原価		
製品及び工事売上原価	20,271	22,001
商品売上原価	5,505	5,282
売上原価合計	25,776	27,283
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	9,604	11,810
商品売上総利益	2,123	2,116
売上総利益合計	11,727	13,927
販売費及び一般管理費	7,475	7,806
営業利益	4,251	6,121
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	124	141
投資不動産賃貸料	104	109
その他	25	34
営業外収益合計	255	287
営業外費用		
支払利息	7	10
不動産賃貸費用	46	56
為替差損	6	12
支払手数料	1	1
その他	1	12
営業外費用合計	63	92
経常利益	4,443	6,316
特別利益		
投資有価証券売却益	116	103
特別利益合計	116	103
特別損失		
固定資産処分損	7	58
投資有価証券償還損	12	-
投資有価証券評価損	-	199
特別損失合計	20	258
税金等調整前当期純利益	4,539	6,161
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,801
法人税等調整額	104	△24
法人税等合計	1,381	1,777
当期純利益	3,157	4,384
親会社株主に帰属する当期純利益	3,157	4,384

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,157	4,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	1,426
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	481	1,426
包括利益	3,639	5,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,639	5,811
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	844	17,814	△1,943	17,717
当期変動額					
剰余金の配当			△1,077		△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益			3,157		3,157
自己株式の取得				△312	△312
自己株式の処分		51		131	182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	51	2,080	△180	1,951
当期末残高	1,001	896	19,895	△2,124	19,668

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,294	17	3,311	21,028
当期変動額				
剰余金の配当				△1,077
親会社株主に帰属する当期純利益				3,157
自己株式の取得				△312
自己株式の処分				182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	482	△1	481	481
当期変動額合計	482	△1	481	2,432
当期末残高	3,776	15	3,792	23,461

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	896	19,895	△2,124	19,668
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益			4,384		4,384
自己株式の取得				△678	△678
自己株式の処分		283		345	629
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	283	3,103	△332	3,053
当期末残高	1,001	1,179	22,998	△2,457	22,722

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,776	15	3,792	23,461
当期変動額				
剰余金の配当				△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益				4,384
自己株式の取得				△678
自己株式の処分				629
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,426	△0	1,426	1,426
当期変動額合計	1,426	△0	1,426	4,480
当期末残高	5,203	15	5,219	27,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,539	6,161
減価償却費	261	234
株式報酬費用	45	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△79
受取利息及び受取配当金	△125	△143
支払利息	7	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	△103
投資有価証券償還損益 (△は益)	12	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	199
固定資産処分損益 (△は益)	7	54
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	362	△3,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	△1,549
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,805	508
未払又は未収消費税等の増減額	△32	154
その他	△16	174
小計	3,337	2,621
利息及び配当金の受取額	125	144
保険金の受取額	25	27
利息の支払額	△7	△10
法人税等の支払額	△1,511	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△149	147
有形固定資産の取得による支出	△163	△377
無形固定資産の取得による支出	△44	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	249	112
貸付金の回収による収入	0	0
投資不動産の取得による支出	△10	△9
その他	△68	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	514
長期借入金の返済による支出	△80	-
リース債務の返済による支出	△12	△8
配当金の支払額	△1,076	△1,281
自己株式の取得による支出	△500	△1
自己株式の処分による収入	103	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214	455
現金及び現金同等物の期首残高	13,854	14,068
現金及び現金同等物の期末残高	14,068	14,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度において、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「メーカー事業」、「エンジニアリング事業」、「商社事業」の3つを報告セグメントとしております。「メーカー事業」は環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「エンジニアリング事業」は上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「商社事業」はポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品、製品及び工事は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
メーカー事業	オゾン濃度計、産業用脱臭剤・脱臭装置、省エネブロワ、各種水処理関連装置、感染症対策製品、ZEB・ZEH関連商品等の製造・販売 民間用排水処理施設、水産関連施設、水景施設等の計画・設計及び施工
エンジニアリング事業	上下水道処理施設(浄水場、下水処理場、各種ポンプ場等)の設計・施工並びに関連する機械・電気設備等の設計・施工・メンテナンス
商社事業	空調設備、給排水・衛生設備等に関わる風水力機器、冷熱機器等の仕入・販売及び当該設備関連工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	メーカー事業	エンジニア リング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	3,444	18,320	1,661	23,426	-	23,426
民間	3,666	551	9,858	14,077	-	14,077
顧客との契約から生じる収益	7,111	18,872	11,520	37,503	-	37,503
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,111	18,872	11,520	37,503	-	37,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,111	18,872	11,520	37,503	-	37,503
セグメント利益	1,313	2,450	1,749	5,514	△1,262	4,251
セグメント資産	5,788	8,714	5,006	19,509	23,487	42,996
その他の項目						
減価償却費	88	87	12	188	72	261
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	92	111	5	210	11	222

(注)1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	メーカー事業	エンジニア リング事業	商社事業			
売上高						
官公庁	4,246	21,861	1,206	27,314	-	27,314
民間	3,259	589	10,047	13,896	-	13,896
顧客との契約から生じる収益	7,506	22,450	11,254	41,211	-	41,211
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,506	22,450	11,254	41,211	-	41,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,506	22,450	11,254	41,211	-	41,211
セグメント利益	1,247	4,332	1,883	7,463	△1,342	6,121
セグメント資産	6,323	11,147	5,302	22,774	25,610	48,385
その他の項目						
減価償却費	83	81	10	175	58	234
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76	92	6	175	257	432

(注)1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	983.94円	1,172.56円
1株当たり当期純利益	132.11円	184.24円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPの信託口が保有する当社株式(前連結会計年度4,400株、当連結会計年度234,600株)を含めております。
3. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	23,461	27,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,461	27,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	23,844,092	23,829,484
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,157	4,384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,157	4,384
期中平均株式数 (株)	23,904,566	23,797,985

(重要な後発事象の注記)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年11月6日開催の取締役会決議により、2026年1月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2025年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,930,000株
今回の分割により増加する株式数	12,930,000株
株式分割後の発行済株式総数	25,860,000株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年12月16日
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

② 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000</u> 万株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000</u> 万株とする。

③ 変更の日程

取締役会決議日 2025年11月6日

効力発生日 2026年1月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 当連結会計年度の期末配当金

今回の株式分割は、2026年1月1日を効力発生日としておりますので、2025年12月31日を基準日とする当連結会計年度の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,645	13,666
受取手形	106	55
電子記録債権	1,754	1,220
売掛金	11,654	15,025
商品及び製品	1,426	1,113
仕掛品	433	-
未成工事支出金	63	151
原材料及び貯蔵品	597	118
前払費用	176	131
その他	490	367
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	30,293	31,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,477	1,214
構築物	81	48
機械及び装置	56	29
工具、器具及び備品	127	152
土地	1,351	1,314
建設仮勘定	14	7
その他	23	20
有形固定資産合計	3,131	2,788
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	73	66
電話加入権	7	7
特許権	0	0
無形固定資産合計	89	82
投資その他の資産		
投資有価証券	6,437	8,383
関係会社株式	49	149
保険積立金	480	538
投資不動産	481	475
長期貸付金	96	96
その他	163	234
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	7,610	9,779
固定資産合計	10,832	12,650
資産合計	41,125	44,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,716	7,548
電子記録債務	4,970	3,443
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	85
未払金	285	273
未払費用	270	289
未払法人税等	637	1,100
未払消費税等	228	348
前受金	1,256	1,651
工事損失引当金	4	-
その他	522	586
流動負債合計	16,891	16,328
固定負債		
長期借入金	-	428
繰延税金負債	1,528	2,173
役員退職慰労引当金	146	146
退職給付引当金	182	105
長期預り保証金	27	28
その他	126	113
固定負債合計	2,010	2,996
負債合計	18,901	19,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	831	831
その他資本剰余金	64	348
資本剰余金合計	896	1,179
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152	-
別途積立金	13,175	15,175
繰越利益剰余金	5,204	4,874
利益剰余金合計	18,673	20,191
自己株式	△2,124	△2,457
株主資本合計	18,446	19,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,776	5,203
評価・換算差額等合計	3,776	5,203
純資産合計	22,223	25,118
負債純資産合計	41,125	44,443

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,372	38,327
売上原価	24,267	25,636
売上総利益	11,104	12,690
販売費及び一般管理費	7,000	7,043
営業利益	4,103	5,646
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	177	192
投資不動産賃貸料	71	71
その他	20	30
営業外収益合計	269	293
営業外費用		
支払利息	7	10
不動産賃貸費用	35	37
為替差損	6	12
支払手数料	1	1
その他	1	11
営業外費用合計	52	73
経常利益	4,320	5,866
特別利益		
投資有価証券売却益	116	103
特別利益合計	116	103
特別損失		
固定資産処分損	7	58
投資有価証券償還損	12	-
投資有価証券評価損	-	199
子会社株式評価損	20	-
特別損失合計	40	258
税引前当期純利益	4,395	5,712
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,624
法人税等調整額	177	△24
法人税等合計	1,361	1,600
当期純利益	3,033	4,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,001	831	13	844	141	154	12,175	4,246	16,717
当期変動額									
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-
剰余金の配当								△1,077	△1,077
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	-
当期純利益								3,033	3,033
自己株式の取得									
自己株式の処分			51	51					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	51	51	-	△1	1,000	958	1,956
当期末残高	1,001	831	64	896	141	152	13,175	5,204	18,673

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,943	16,619	3,294	19,913
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△1,077		△1,077
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		3,033		3,033
自己株式の取得	△312	△312		△312
自己株式の処分	131	182		182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			482	482
当期変動額合計	△180	1,826	482	2,309
当期末残高	△2,124	18,446	3,776	22,223

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,001	831	64	896	141	152	13,175	5,204	18,673
当期変動額									
別途積立金の積立							2,000	△2,000	-
剰余金の配当								△1,280	△1,280
当期純利益								4,111	4,111
自己株式の取得									
自己株式の処分			283	283					
会社分割による減少						△152		△1,160	△1,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	283	283	-	△152	2,000	△329	1,518
当期末残高	1,001	831	348	1,179	141	-	15,175	4,874	20,191

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,124	18,446	3,776	22,223
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△1,280		△1,280
当期純利益		4,111		4,111
自己株式の取得	△678	△678		△678
自己株式の処分	345	629		629
会社分割による減少		△1,312		△1,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,426	1,426
当期変動額合計	△332	1,468	1,426	2,895
当期末残高	△2,457	19,915	5,203	25,118